

第 4 期 決 算 公 告

平成 24 年 6 月 20 日

東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号
株式会社じぶん銀行
代表取締役社長 戸原 健夫

貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,342	預金	349,708
預け金	77,342	普通預金	98,546
コーポレートローン	36,700	定期預金	222,863
買入金銭債権	57,890	その他の預金	28,298
有価証券	172,760	その他の負債	3,223
国債	90,768	未払法人税等	75
地方債	7,202	未払費用	629
社債	54,532	金融派生商品	1,632
その他の証券	20,256	資産除去債務	24
貸出金	15,477	その他の負債	861
当座貸越	15,477	賞与引当金	43
外国為替	788	退職給付引当金	14
外国他店預け	788	ポイント引当金	1,029
その他の資産	2,638	事業構造改善引当金	263
前払費用	524	繰延税金負債	608
未収収益	1,026		
その他の資産	1,087	負債の部合計	354,889
有形固定資産	420	(純資産の部)	
建物	88	資本金	35,000
建設仮勘定	30	資本剰余金	15,000
その他の有形固定資産	301	資本準備金	15,000
無形固定資産	5,722	利益剰余金	△ 34,614
ソフトウェア	5,484	その他利益剰余金	△ 34,614
その他の無形固定資産	238	繰越利益剰余金	△ 34,614
		株主資本合計	15,385
		その他有価証券評価差額金	1,098
		繰延ヘッジ損益	△ 1,632
		評価・換算差額等合計	△ 534
		純資産の部合計	14,851
資産の部合計	369,741	負債及び純資産の部合計	369,741

注 : 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,160
資 金 運 用 収 益	3,530
貸 出 金 利 息	1,619
有価証券利息配当金	1,144
コールローン利息	434
預 け 金 利 息	227
その他の受入利息	103
役 務 取 引 等 収 益	3,010
受 入 為 替 手 数 料	282
その他の役務収益	2,728
そ の 他 業 務 収 益	597
外 国 為 替 売 買 益	234
国債等債券売却益	363
そ の 他 経 常 収 益	22
そ の 他 の 経 常 収 益	22
経 常 費 用	12,143
資 金 調 達 費 用	1,238
預 金 利 息	739
金利スワップ支払利息	499
役 務 取 引 等 費 用	1,758
支 払 為 替 手 数 料	204
その他の役務費用	1,553
営 業 経 費	9,138
そ の 他 経 常 費 用	8
そ の 他 の 経 常 費 用	8
経 常 損 失	4,982
特 別 損 失	5,351
減 損 損 失	5,088
事業構造改善引当金繰入額	263
税 引 前 当 期 純 損 失	10,334
法人税、住民税及び事業税	3
当 期 純 損 失	10,338

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年または10年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんカード」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善引当金は、事業構造の改善等にあたり、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積られる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

（アコム株式会社との業務提携及び会社分割による事業承継）

当行は、平成24年1月20日、アコム株式会社（以下「アコム」）と更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて合意し、業務提携契約を締結いたしました。

併せて、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、アコムのカードローン事業の一部を会社分割（吸収分割）により、当行が承継することについて合意し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

①業務提携及び会社分割の目的

当行とアコムは、当行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワン」ブランドで営むアコムのカードローン事業の一部を、会社分割により当行が承継し、当行は、本カードローン事業の保証業務をアコムに委託します。

②会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成24年5月12日（予定）

(2) 分割方式

アコムを分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、当行はアコムに対し本件承継対象権利義務の対価として、本件効力発生日の前日における本吸収分割による承継の対象となる権利義務に含まれる資産の簿価相当額から負債の簿価相当額を控除した金額に、2,900百万円を加算した額の金銭を交付し、アコムは当該金銭の交付を受ける予定です。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当行は、本会社分割により、アコムから本件承継対象事業に係る権利義務及び契約上の地位（吸収分割契約に規定されたものに限ります。）を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当行及びアコムは、本会社分割の効力発生日以降における債務の履行について、問題ないものと判断しております。

③分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

キャッシュワンプランドを用いて営むカードローン事業の一部

(2) 分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

営業収益 10,127百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年9月30日）

資産：営業貸付金 49,521百万円

負債：預り金 2百万円

④分割当事会社の概要

（平成23年3月31日現在）

	アコム （分割会社） （連結）	当行 （承継会社） （単体）
資産	1,302,758百万円	245,789百万円
負債	1,059,159百万円	235,227百万円
純資産	243,599百万円	10,561百万円
従業員数	5,571名	100名

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 90,768 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 604 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,839 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,320 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権総額 64,140 百万円
5. 関係会社に対する金銭債務総額 20,137 百万円
6. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 523 百万円
役務取引等に係る収益総額 965 百万円
その他の取引に係る収益総額 19 百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 568 百万円
役務取引等に係る費用総額 294 百万円
その他の取引に係る費用総額 1,133 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当行は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	建物、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産

当行は固定資産の減損に係る資産のグルーピングについては、当行所有の固定資産全体が、それぞれ相互補完的な関係にあり、全体として銀行業務としてのキャッシュ・フローを生み出していることから、当行保有の固定資産全体を一つの独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱って参りました。

当行は平成 24 年 1 月 20 日開催の取締役会において、アコム株式会社よりカードローン業務の一部を承継する吸収分割契約を承認致しました。また、当行はクレジットカード業務において、KDDI 株式会社のポイント管理システムを賃借して参りましたが、コスト削減や柔軟なポイント施策を目的として新システムを開発中です。新システムへの移行目途が立ったことから、平成 24 年 3 月 1 日開催の取締役会において、KDDI 株式会社のポイント管理システム利用契約の解約を承認致しました。

以上のような事業再編やシステム更改を機に、資産のグルーピングを従来の単一グループから、ローン業務、クレジットカード業務、バンキング業務の 3 グループに変更致しました。その結果、当事業年度において収益性の低下が認められるバンキング業務用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 5,088 百万円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は 0.493%を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	300	—	1,000	注

(注) 普通株式の株式数の増加 300 千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス (市場取引実施部署) から独立した、ミドルオフィス (リスク管理部署) 及びバックオフィス (事務管理部署) を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対

して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。平成 24 年 3 月 31 日現在における当行の VaR は、447 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	77,342	77,342	—
(2)コールローン	36,700	36,700	—
(3)買入金銭債権	57,890	57,914	23
(4)有価証券			
その他有価証券	172,760	172,760	—
(5)貸出金	15,477	15,477	—
(6)外国為替	788	788	—
資産計	360,959	360,983	23
(1)預金	349,708	350,085	377
負債計	349,708	350,085	377
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,632	△1,632	—
デリバティブ取引計	△1,632	△1,632	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預け金と一体として処理されているため、その時価は当該預け金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	77,342	—	—	—	—	—
コールローン	36,700	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	4,406	53,484	—	—	—
有価証券	3,750	18,900	51,765	3,100	93,400	—
国債	—	—	—	—	89,000	—
地方債	—	—	5,285	—	1,900	—
社債	550	15,100	33,180	3,100	2,500	—
その他	3,200	3,800	13,300	—	—	—
貸出金	15,477	—	—	—	—	—
外国為替	788	—	—	—	—	—
合計	134,058	23,306	105,249	3,100	93,400	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	341,053	3,824	4,830	—	—	—
合計	341,053	3,824	4,830	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	その他	4,406	4,406	—
	小計	4,406	4,406	—
	合計	4,406	4,406	—

2. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	83,750	82,121	1,628
	地方債	5,458	5,437	20
	社債	37,343	37,226	117
	その他	10,345	10,299	46
	小計	136,897	135,085	1,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	7,017	7,019	△2
	地方債	1,744	1,746	△1
	社債	17,189	17,202	△13
	その他	9,911	10,000	△88
	小計	35,862	35,968	△106
	合計	172,760	171,054	1,706

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	60,483	152	△5
地方債	16,502	75	△0
社債	75,863	175	△0
その他	466	—	△33
合計	153,315	402	△39

(関連当事者取引関係)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	7,500	資本金	17,500
				資金の貸付 (注2)	— (注3)	資本準備金	7,500
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	7,500	資本金	17,500
				auじぶん cardのポイント 特約店契約に基づく取引 (注4)	842	資本準備金	7,500
						未収収益	68

(注1) 当行が行った株主割当増資を、株式会社三菱東京UFJ銀行及びKDDI株式会社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注4) KDDI(株)とのauじぶん cardのポイント特約店制度に関する契約書に基づいております。

(イ) 子会社・子法人等及び関連法人等

該当ありません。

(ウ) 兄弟会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たりの純資産額 14,851 円 15 銭
- 1 株当たり当期純損失金額 14,614 円 61 銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,460
減損損失	1,398
繰延ヘッジ損益	581
ポイント引当金	366
事業構造改善引当金	100
その他	51
繰延税金資産小計	12,959
評価性引当額	△12,959
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	608
繰延税金負債合計	608
繰延税金負債の純額	608

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は 15.46% あります。